

令和元年6月17日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03708

研究課題名(和文) 選挙制度と政治行動の理論と実証分析：「選挙公報」にみる候補者戦略

研究課題名(英文) Theoretical and empirical analysis of electoral systems and political behavior: Campaign strategy on manifestos

研究代表者

江口 匡太 (Eguchi, Kyota)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：50302675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：1977～2014年に行われた衆参両議院議員選挙東京都選挙区の「選挙公報」を用いて、衆議院に導入された小選挙区制によって、候補者本位の選挙がどのように変化したのか、候補者の名前アピールに注目して分析した。衆議院だけに注目すれば、小選挙区制度の導入は候補者の名前アピールを減らすように作用し、選挙制度改革は候補者本位の選挙から政党主導の選挙への変化を進めたように見える。しかし、参議院では衆議院以上に名前アピールが見られなくなっている。差の差推定を行った結果、小選挙区制の導入によって、衆議院ではむしろ候補者本位の選挙が強まり、候補者本位の選挙は理論が想定する以上に頑健であったことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1996年の第41回衆議院議員選挙から小選挙区制が導入されて20年以上たち、日本の政治は大きく変容したと言われている。小選挙区制への移行後、政治家は党の公認をとる必要性が高まり、政党執行部の主導性を強めることになったと言われている。この通説自体は必ずしも間違いとは言えないが、定量的な分析によって根拠づけられたものではなく、小選挙区制へ移行してかなりの時間がたつものの、定量的な分析は未だ不十分である。本研究の意義は、「選挙公報」の情報の変化に注目してデータベースを作成したことと、先行研究に比べて精密な計量分析を行い、選挙による政党主導が理論が想定するよりも進んでいないことを示したことにある。

研究成果の概要(英文)：I examine with manifestos "senkyo-koho" how the 1994 transition from multi-member districts (MMD) to single-member districts (SMD) influenced name-promotion strategies among candidates in Japanese national elections from 1977 to 2014. It was expected theoretically that the transition attenuated the individual-oriented campaign but promoted the party-oriented one, suggesting that candidates were discouraged from promoting themselves. Actually, name promotion was less evident among candidates for the House of Representatives following the transition, suggesting it attenuated individual-oriented campaigns. Candidates for the House of Councillors, however, engaged in less name promotion than candidates for the House of Representatives. I have shown with the difference-in-differences (DD) methodology that the transition from MMD to SMD might have encouraged candidates to promote themselves. Results suggest that the individual-oriented campaign has been more valid than previously thought.

研究分野：労働経済学、政治経済学

キーワード：小選挙区制 衆議院 参議院 選挙公報 東京都選挙区 DD推計

1. 研究開始当初の背景

元来、研究代表者は労働経済学分野を中心に、ミクロ的には契約理論的な観点から、マクロ的にはサーチ理論を用いて、人事管理制度、解雇法制、労働安全保護、最低賃金について分析し、一定の研究成果を出してきた。こうした一連の研究は、望ましい政策や制度について考察したものだが、政策や制度がどのような政治過程を経て形成されるのかについては考えてこなかった。しかし、雇用法制を含め、ほぼすべての政策は政治的なプロセスを経て決定される以上、どのように民意が集約されるのかを考えることが重要であり、政治学では「労働政治」という大きなテーマとなっている。研究代表者は経済制度を考える上で民意を集約する政治過程の分析が欠かせないという認識をもっていった。

1996年の第41回衆議院議員選挙から小選挙区制が導入されて20年近くたち、日本の政治は大きく変容したと言われていた。中選挙区制時代には自党内の派閥力学によって首相が事実上選ばれていたが、小選挙区制への移行後、衆議院議員選挙が首相を選ぶ性格を強く持つようになった。その結果、政策の策定・施行や大臣・公務官の任用において官邸主導が強まり、官僚への影響力も高まった。政治家個人も党の公認をとる必要性が高まり、政党執行部の主導性を強めることになった。その反面、自党内外で政治手法が専制的だと批判されることも珍しくなくなった。また、選挙において得票率以上に獲得議席数に偏りが生まれ、少数意見が反映されにくくなっているという批判的な見方もあり、その是非については様々な議論がされている。

しかし、小選挙区制へ移行してかなりの時間がたつものの、定量的な分析は未だ不十分であるという認識を持っていた。小選挙区制の是非を考える前に、小選挙区制へ移行して何がどのように変化したのか、その事実をまずきちんと把握することが重要である。また、小選挙区制の影響にとどまらず、どのように民意が集約されるのかを考えるためにも、小選挙区制が日本の政治をどのように変えたのかを分析することは重要である。そこで、制度変更の前後を比較する本研究計画に着手することになった。

2. 研究の目的

小選挙区制への移行によって、日本の政治がどのように変容したのか、エビデンスの蓄積と計量分析を進めることにした。中選挙区制では、一つの選挙区に複数の議席が割り当てられるため、過半数の議席を占有するには、一つの選挙区で同一政党から複数の候補者を立てなければならない。その結果、他党の候補者だけでなく、自党の候補者とも競争することになる。自党の候補者との競争では所属政党の公約や党首のリーダーシップを訴えても差別化できないため、候補者自身の業績や名前をアピールすることになる。政策的には、経済政策や安全保障よりも、地元へ利益を誘導することが重視された。地元への利益についても、候補によって建設業界、農業、中小企業など、それぞれの得意分野によって差別化するようになったと言われている。また、後援会による候補者を中心とした選挙運動を行い、街頭での名前の連呼にみられるように、候補者自身をアピールすることに努力が費やされた。

しかし、小選挙区制では、当選者は各党から一人であり、競争相手は他党の候補者となるので、政党ごとの公約、党首の人気などが今まで以上に重視されるようになった。小選挙区制では当選に必要な得票率は大きくなるので、ある特定の業界や世代の有権者に訴えるよりも、広く多くの有権者の支持を集める必要がある。農業を例にとると、数の少ない農家に農産物保護を訴えるよりも、多数の消費者にとって利益のある農産物輸入の自由化を訴える方が得票につながるようになる。地元の特定の団体への利益誘導よりも、国家の課題である安全保障や経済政策を訴えるようになってきたと言われている。

このように、選挙運動の仕方としては候補者本位から政党中心の選挙へ、政策面では地元の利益よりも安全保障などの中央政府が本来担うべき国家の政策へ、シフトしてきていると理論的には考えられる。このように理論が示唆するような結果になっているか、候補者の有権者へ公約である「選挙公報」を通して検証することが目的である。



図 1

3. 研究の方法

1977～2014年に行われた衆参両院選挙の東京都選挙区のすべての候補者が作成した「選挙公報」をコード化してデータベースを構築した。なお、補欠選挙、比例代表は含まない。候補者の所属政党、年齢、当選回数、学歴、公約等のメッセージについてコード化した。公約等のメッセージでは、候補者の自身の名前へのアピールと地元への利益誘導に注目し、データベースを作成した。その後の計量分析では、まず名前アピールについて詳細に行った。

名前アピールは、以上のデータをもとに、衆議院選挙で小選挙区制が導入された最初の選挙が行われた1996年以後と以前とに分けて計量分析を行った。名前へのアピールでは、図1の下村博文候補の選挙公報のように、ことさら大きな文字で名前を強調したり、菅直人候補のように自身の名前を繰り返して表記する例が見られる。名前を憶えてもらうことは極めて重要であり、選挙戦略として自然であるように見える。しかし、自身の名前を強調したり、繰り返すことで、他のメッセージを知らせることは自ずと小さくなる。小選挙区制の導入によって、所属政党や党首の役割が大きくなっているのであれば、選挙制度改革以降は候補者個人の名前をアピールする必要性は小さくなると思われる。名前アピールの変化を見ることによって、日本の選挙において、後援会を中心とした候補者本位の選挙から、政党主導の選挙へどの程度変化したのか示唆を得られる。

4. 研究成果

名前アピールに関しては、表1と2のようにまとめられる。表1は、図1の下村博文候補のように、自身の名前を大きく強調している場合の大きく強調した名前の面積が全体の面積に占める割合を示している。「強調した名前」は選挙公報右側の氏名(図1のBで囲まれた名前)より大きい名前であり、その面積の占める割合を測定した。なお、公報右側の名前より小さい場合は、「強調した名前」ではないとみなし、面積は0としている。なお、図1の下村博文候補の名前は大きく強調されているが、10.8%の面積比率である。

表1

Square ratio of big-size names	ALL candidates								Major candidates							
	Lower House				Upper House				Lower House				Upper House			
	Before		After		Before		After		Before		After		Before		After	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
0= square	520	94.0	662	87.2	233	92.5	91	82.7	369	93.2	569	86.7	33	73.3	32	82.1
0< square 10%	22	4.0	64	8.4	10	4.0	10	9.1	19	4.8	61	9.3	5	11.1	2	5.1
10%< square 20%	11	2.0	32	4.2	7	2.8	9	8.2	8	2.0	25	3.8	5	11.1	5	12.8
20%< square	0	0.0	1	0.1	2	0.8	0	0.0	0	0.0	1	0.2	2	4.4	0	0.0
Total	553	100	759	100	252	100	110	100	396	100	656	100	45	100	39	100

Beforeは1995年までに行われた制度改革以前の選挙、Afterは1996年以降行われた制度改革以後の選挙を示している。全候補者でみると、選挙制度改革以前では、衆議院の候補者の6.0%、参議院の候補者の7.5%が名前を強調している。一方、改革以後では、衆議院では12.8%、参議院では17.3%が名前を強調している。得票率が5%を超える主な候補者(major candidates)に限ると、改革以前では、衆議院は6.8%、参議院は26.7%、改革以後では衆議院は13.3%、参議院は17.9%が名前を強調している。

表2

Number of names	ALL candidates								Major candidates							
	Lower House				Upper House				Lower House				Upper House			
	Before		After		Before		After		Before		After		Before		After	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
0	160	28.9	170	22.4	155	61.5	24	21.8	85	21.5	142	21.7	2	4.4	3	7.7
1	158	28.6	201	26.5	40	15.9	27	24.6	112	28.3	176	26.8	7	15.6	12	30.8
2	80	14.5	165	21.7	18	7.1	13	11.8	70	17.7	130	19.8	8	17.8	3	7.7
3	59	10.7	97	12.8	12	4.8	22	20.0	52	13.1	87	13.3	9	20.0	9	23.1
4	32	5.8	57	7.5	6	2.4	11	10.0	28	7.1	57	8.7	5	11.1	7	18.0
5	20	3.6	41	5.4	10	4.0	5	4.6	15	3.8	41	6.3	9	20.0	3	7.7
6	19	3.4	6	0.8	5	2.0	1	0.9	14	3.5	6	0.9	4	8.9	1	2.6
7	7	1.3	10	1.3	5	2.0	2	1.8	5	1.3	10	1.5	0	0.0	1	2.6
8	8	1.5	3	0.4	0	0.0	1	0.9	5	1.3	3	0.5	0	0.0	0	0.0
9	5	0.9	2	0.3	1	0.4	1	0.9	5	1.3	1	0.2	1	2.2	0	0.0
10	5	0.9	7	0.9	0	0.0	3	2.7	5	1.3	3	0.5	0	0.0	0	0.0
Total	553	100	759	100	252	100	110	100	396	100	656	100	45	100	39	100
Ave.		1.90		1.99		1.03		2.49		2.16		1.99		3.29		2.59

表2は、選挙公報に現れた候補者の名前を数えたもの(この数は選挙公報の右側にある名前はカウントしていない)。選挙制度改革前後の平均値でみると、衆議院では全候補で1.90回と1.99回、参議院では1.03回と2.49回となっている。得票率5%以上の主な候補者に

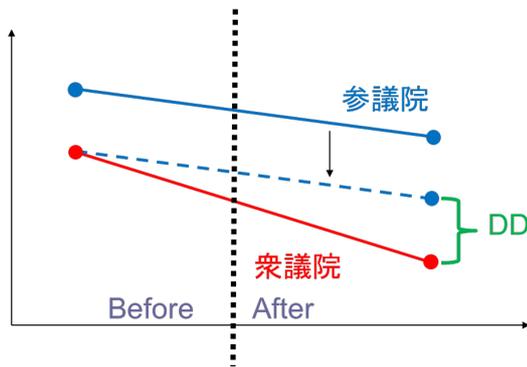


図 2

ザインのし易さが大きく異なり、制度変更の前後で単純な比較は難しい。そこで、制度の変更がされていない参議院を対照群として比較することで、制度変更の影響を検出しようとする手法である。参議院の変化は、選挙制度改革前後の社会情勢の変化のみを反映しているとみなし、社会情勢と制度変更と両方の影響が含まれている衆議院から引くことによって、選挙制度改革の影響だけを取り出そうとする。

推計は以下のように主な候補者に注目して推計した。

$$y_{iht} = \alpha + \{ \gamma Lower_{it} + \eta After_{it} + \lambda (Lower_{it} \cdot After_{it}) \} Major_{it} + \beta X + e_{iht}$$

Lower は衆議院の候補者であるときに 1 をとるダミー変数、After は 1996 年以降の選挙であるときに 1 をとるダミー変数、Major は得票率 5% 以上の主要な候補者の時に 1 をとるダミー変数、X は候補者の属性であり、性別、年齢、所属政党、当選回数、主要候補者ダミー、選挙区ダミー、選挙ダミーが含まれる。e は誤差項である。表 3 と 4 はそれぞれ強調された名前の面積率と名前の数（対数表示）を被説明変数とした推計結果である。なお、候補者個人の属性を考慮した変量効果（random effects）による推計である。

表 3 にみられるように、推計期間を（ ）1977～2014 年、（ ）1986～2005 年、（ ）1990～2001 年の 3 期間に分けた。それぞれおおよそ 30 年、20 年、10 年の期間である。また、それぞれの期間の選挙回数は衆議院では（ ）6-7 回、（ ）3-4 回、（ ）2-2 回、参議院では（ ）7-6 回、（ ）4-3 回、（ ）2-2 回である（変更前の回数-変更後の回数）。

推計結果は、選挙ダミー、選挙区ダミーの有無は大きな影響を与えないことを示している。また、統計的有意性は期間が短くなるほど失われるが、符号条件は各期間とも一致しており、係数の大きさはあまり変わらない。

1977-2014 年の(3)の推計結果を見ると、衆議院は参議院に比べると（ ）強調された名前の面積が 2.7 パーセントポイント小さい。また、制度改革後は、改革前に比べると（ ）強調された名前の面積は 2.9 パーセントポイント小さい。これらをまとめると、衆議院では参議院よりも名前を強調することは少なく、衆参両方で制度改革後は名前を強調していないことを示している。しかし、衆参の比較を表す「差の差（ ）」は、2.6 パーセントポイント増えている。これは、選挙制度が変更され小選挙区制が導入された衆議院では参議院に比べて、制度改革後に名前がより強調されるようになったことを示している。

表 4 は対数で表示した名前の回数を被説明変数として、同様に推計した結果である。強調された名前の面積率と同様の符号条件を示している。こちらは区間に関わらず統計的有意性が高い。期間（ ）の選挙区ダミーと選挙ダミーを含めた(3)をみると、衆参の差の差（ ）を示す推計値は対数値で 0.69 上昇する。これはおおよそ名前の個数が 2 個増えることを示しており、全期間の衆参の主な候補者の名前の数の平均値が 2.12 であることと比較すると極めて大きい。

表 3

square of big-size names with the random effects

	1977-2014			1986-2005			1990-2001		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Lower*Major (γ)	-0.0262*** (0.0085)	-0.0266*** (0.0082)	-0.0268*** (0.0093)	-0.0449*** (0.0146)	-0.0451*** (0.0141)	-0.0427*** (0.0152)	-0.0474** (0.0186)	-0.0477*** (0.0184)	-0.0481** (0.0190)
After*Major (η)	-0.0143 (0.0096)	-0.0284** (0.0114)	-0.0287** (0.0117)	-0.0316* (0.0173)	-0.0456** (0.0208)	-0.0454** (0.0214)	-0.0358 (0.0229)	-0.0412* (0.0236)	-0.0423* (0.0244)
Lower*After*Major (λ)	0.0232** (0.0097)	0.0255** (0.0116)	0.0256** (0.0123)	0.0401** (0.0171)	0.0390* (0.0216)	0.0364 (0.0223)	0.0394* (0.0223)	0.0250 (0.0249)	0.0230 (0.0259)
year D	NO	YES	YES	NO	YES	YES	NO	YES	YES
district D	NO	NO	YES	NO	NO	YES	NO	NO	YES
Observations	1,674	1,674	1,674	967	967	967	620	620	620
Number of candidates	862	862	862	584	584	584	431	431	431
Wald chi2	67.13***	111.32***	152.29***	58.78***	99.36***	148.43***	39.41***	49.14***	126.05***

Robust standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

表 4

Number of name (in logarithm) with Random effect

	1977-2014			1986-2005			1990-2001		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Lower*Major (γ)	-0.4007*** (0.1000)	-0.5015*** (0.1068)	-0.6663*** (0.1114)	-0.4580*** (0.1051)	-0.5301*** (0.1128)	-0.6512*** (0.1223)	-0.3872*** (0.1388)	-0.5505*** (0.1514)	-0.5521*** (0.1584)
After*Major (η)	-0.2305* (0.1300)	-0.7201*** (0.1685)	-0.7873*** (0.1673)	-0.4095** (0.1643)	-1.0543*** (0.2604)	-1.0984*** (0.2634)	-0.5095** (0.2152)	-0.9787*** (0.2506)	-0.9732*** (0.2572)
Lower*After*Major (λ)	0.2689* (0.1394)	0.5407*** (0.1896)	0.6909*** (0.1862)	0.5021*** (0.1739)	0.9247*** (0.2691)	1.0312*** (0.2691)	0.6049*** (0.2246)	0.9455*** (0.2788)	0.9252*** (0.2851)
year D	NO	YES	YES	NO	YES	YES	NO	YES	YES
district D	NO	NO	YES	NO	NO	YES	NO	NO	YES
Observations	1,674	1,674	1,674	967	967	967	620	620	620
Number of candidates	862	862	862	584	584	584	431	431	431
Wald chi2	338.26***	649.27***	830.93***	371.90***	556.36***	789.45***	238.69***	335.55***	467.76***

Robust standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

以上の推計結果から、小選挙区制が導入された結果、候補者本位の選挙は弱くなっているが、衆議院よりも参議院の方が顕著であり、差の差推定の結果をそのまま素直に解釈すれば、むしろ衆議院では小選挙区制の導入によって候補者本位の選挙が強まっていると言える。もっとも、このような強い結論を導くには、いろいろと留意すべきことがあり、結果をそのままとらえるのは問題も多いが、少なくとも候補者本位の選挙というスタイルは理論が想定するよりも頑健であったとは言えそうである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。